

## 9月議会

9月定例議会が9月6日から26日まで開かれました。玉井みき子議員が代表質問を行い、残り7人が個人質問を行いました。



### 公立保育園 延長保育料

# 無料 → 有料は ストップを!

(H25年4月~)

## 日本共産党が修正案を提案

公立保育園の延長保育料	修正案に賛成(11人)	修正案に反対(23人)
午前7時~7時30分 午後6時30分~7時	<b>日本共産党</b>	公明党 民主市民連合
利用料	市民クラブ	自民党・絆の会
・1回 200円	無所属クラブ	吹田新選会
・月極め(朝・夕) 5200円	みんなの党	すいた市民自治
・年間最大 62400円		吹田いきいきネットワーク

新選会・山口議員退席。議長は採決に加わりません。

### 民間保育園も...

今議会では来年4月からの公立保育園延長保育料徴収の準備のための予算が提案されました。保育料は「応能負担(所得に応じて支払う)」というのが原則です。しかし延長保育料はこの原則から外れる「応益負担」を保護者に課すもの。月極めで1年間利用すると62400円の負担増になります。

昨年行われた「事業見直し」では民間保育所助成が「H25年から削減」となりました。この助成は延長保育に関わるもので、削減により民間でも有料に追い込まれることは明らかです。(ただし、助成を受けていない園は既に有料です)

来年4月から保育料の値上げも検討されるなか、子育て世帯への負担増は時代の流れに逆行するため、議員提案で該当する予算の修正案を提案しましたが、賛成少数で否決されました。

当事者の声を反映するための機会をもうけるべきです。



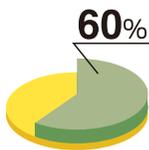
## 「行政の維新プロジェクト」で こんな影響が...



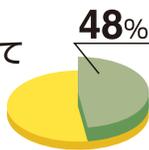
## でも「財政非常事態」ではなかった

はり・きゅう・マッサージ助成の縮小で  
対象年齢は65歳→75歳に。助成回数は14回→6回に

いつも来ていた65~74歳の患者で治療にこなくなった人がいる



治療回数が減って症状が悪化した



市内25の施術院にアンケート調査の協力を得た。今年度対象外となった患者の治療回数が減った—76%。そのことで症状悪化した患者が多くいる—48%。ガマンして悪化した結果、改善に時間がかかっている実態や、保険適用の病院に流れるとこえて医療費がかさむのでは、といった指摘も寄せられた。

昨年5月市長が発した「財政非常事態」宣言は臨時財政対策債37億円と財政調整基金48億円の取り崩しをしなければ予算編成が出来ない、というもの。しかし、H23年度の決算では財政調整基金の取り崩しが2億5千万円に終わりました。本格的に「行政の維新プロジェクト」による効果が出る前です。そもそも毎年40億~50億円の予算が余るのは常識で、「非常事態」と赤字を過大に見せて市民に誤解を与えたのは問題です。

市長は「見解が違う」と言うだけで来年度もさらなる「事業見直し」を行うとしていますが、「赤字だから事業見直しを行う」とした根拠は崩れています。



### 「過労死防止基本法の制定を求める意見書」 「MV22オスプレイの配備に関する 意見書」は可決 「原発の停止を求める意見書」は否決

(賛成=○ 反対=×)

	日本共産党 (8人)	公明党 7人	民主市民連合 6人	絆の会 6人	自由民主党 6人	吹田新選会 4人	市民自治 2人	すいた 1人	みんなの党 1人	吹田いきいき市民 ネットワーク 1人	吹田いきいき市民 ネットワーク 1人	すいた市民 クラブ 1人	無所属クラブ 1人
過労死防止基本法の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
こころの健康基本法(仮称)の法制化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備に関する意見書	○	○	×	○	×	山口 義徳	○	×	○	○	×	×	×
関西電力大飯原子力発電所3・4号機の稼働停止を求める意見書	○	×	×	×	×	山口 義徳	○	○	○	○	×	×	×
四国電力伊方原子力発電所の再稼働に反対する意見書	○	×	×	×	×	山口 義徳	○	○	○	○	×	×	×
尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書	×	×	×	○	○	山口 義徳	×	○	×	×	○	○	○

### 「尖閣の実効支配を推進する 意見書」について



日本政府は尖閣諸島を1895年に日本の領土に編入しました。それから75年間中国は異議を唱えませんでした。日本が日清戦争によって中国から奪ったのは台湾と澎湖列島のみで、尖閣諸島は違います。いま大切なことは「領土問題は存在する」と正面から認めること。軍事的緊張を高めるのではなく平和的・理性的な外交努力を通じて解決すべきです。意見書案は自衛隊による警備強化など軍事力による解決をめざそうとするものであったため反対し、否決されました。

詳しくは日本共産党HP  
http://www.jcp.or.jp/web\_tokusyu/2012/08/post-5.html